

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月12日
【中間会計期間】	第39期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
【英訳名】	JAC Recruitment Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田崎 ひろみ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング14階
【電話番号】	03 - 5259 - 6926
【事務連絡者氏名】	執行役員 C C O 金子 美和子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング14階
【電話番号】	03 - 5259 - 6926
【事務連絡者氏名】	執行役員 C C O 金子 美和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 中間連結会計期間	第39期 中間連結会計期間	第38期
会計期間		自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高	(百万円)	19,097	23,247	39,156
経常利益	(百万円)	4,360	6,247	9,122
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,873	4,270	5,611
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,022	4,240	5,719
純資産額	(百万円)	16,884	18,469	18,095
総資産額	(百万円)	23,721	26,288	26,013
1 株当たり中間(当期)純利益	(円)	17.97	26.95	35.22
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	71.2	70.3	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,182	3,711	8,119
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	423	426	607
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,724	4,224	5,313
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	15,929	18,086	19,051

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済においては、鉄鋼、紙・パルプなどの素材産業、情報サービス、対事業所・対個人サービスなどの各分野で景況感の改善がみられましたが、米国の通商政策が影を落とす自動車・機械、金利・物価の上昇が懸念されるリース、不動産などの分野では悪化傾向となりました。6月の日銀短観調査においても、景況感は大企業製造業では2四半期ぶりに改善する一方、同非製造業では2四半期ぶりに悪化するなど、強弱感が交錯しました。

このような状況の下、当社連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業では、米通商政策の売上高への影響は若干にとどまり、また、前年同期のような賃上げ期待による求職者の流動性鈍化も見られず、当社事業の中核領域をなすミドル・ハイクラス人材の動きは活発でした。このため、第1四半期連結累計期間に続き、当中間連結会計期間においても、当社グループ全体の連結売上高成長率(前年同期比)は、期初計画を上回る高い伸びを示しました。

今年度の国内人材紹介事業は市場環境の変化に留意しつつ、当社のコアビジネスである高額年収帯を軸として、エグゼクティブ領域については全業種・全拠点で取り組みを強化した結果、当中間連結会計期間の成約実績は前年同期比45%増となりました。注力した専門職領域においても成約実績は期初の目標を上回ることができました。また、地方拠点においては、各地でその拡充を進めており、5月には北海道支店を開設いたしました。

当社の成長にとって最大のキードライバーとなる人的資本の強化については、この上半期はほぼ期初計画に沿う形で、新卒約150人を含む計約250人のコンサルタントを増員できました。入社年次の浅い者が増える中、入社時研修に充てる期間を増やし、OJT機能を担う新部署(HRBP)を設立するなど、教育研修もさらに強化しています。

販管費については、今年度のグループ目標である「Maximum Growth and Minimum Cost」に基づき、期初からミドル・バックオフィスの業務効率化を進め、総コストの見直しを継続しています。

海外事業はアジア地域を中心に依然厳しい市況が続いている状況ですが、当社の営業担当執行役員を海外に派遣して現地日系企業の採用マーケット開拓を図りつつ、さらなるグローバル・アカウントマネジメントを推進し、各国でコンサルタントとマネジメントの育成強化を続けています。

国内求人広告事業は、当社の国内人材紹介事業との連携を図ることで求人・求職者の登録増加を進めるとともに、ダイレクト・リクルーティングにも注力し、事業の拡大に取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は23,247百万円(前年同期比21.7%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が21,147百万円(同24.4%増)、国内求人広告事業が206百万円(同8.4%増)、海外事業が1,893百万円(同0.5%減)となっています。

利益面では、営業利益は6,238百万円(前年同期比43.1%増)、経常利益は6,247百万円(同43.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,270百万円(同48.6%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が6,095百万円(同42.1%増)、国内求人広告事業が50百万円(同150.9%増)、海外事業が99百万円(前年同期は31百万円)となっています。

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
国内人材紹介事業	21,147	124.4
国内求人広告事業	206	108.4
海外事業	1,893	99.5
合 計	23,247	121.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	7,645	121.4
消費財・サービス業界	4,857	128.4
メディカル・医療業界	3,477	136.9
I T・通信業界	2,771	127.0
コンサルティング業界	1,011	78.7
金融業界	1,354	151.7
その他	29	118.7
国内人材紹介事業 計	21,147	124.4
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	206	108.4
3. 海外事業		
海外事業 計	1,893	99.5
合 計	23,247	121.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ964百万円減少の18,086百万円となりました。当中間連結会計期間に係る各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,711百万円の収入（前年同期は3,182百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前中間純利益の6,246百万円、法人税等の支払額1,877百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、426百万円の支出（前年同期は423百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出90百万円、無形固定資産の取得による支出131百万円、敷金及び保証金の差入による支出198百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,224百万円の支出（前年同期は3,724百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額4,145百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、積極的な中途採用と新卒採用に伴い、当社グループの従業員数は前連結会計年度末より287名増加の2,350名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)	増減数(名)
国内人材紹介事業	2,017 (172)	272 (8)
国内求人広告事業	23 (4)	4 (2)
海外事業	310 (144)	11 (21)
合計	2,350 (320)	287 (11)

(注) 臨時雇用者数は、契約社員、派遣社員、パートタイマーの従業員を含んでおり、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間においては、国内人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比24.4%増加、国内求人広告事業の販売実績(売上高)が前年同期比8.4%増加、また、海外事業の販売実績(売上高)が前年同期比0.5%減少しております。これらは主に、国内人材紹介事業は要員数の増加、国内求人広告事業は受注の増加、また、海外事業は求人需要の減少によるものであります。

なお、当社グループは主に人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(7) 主要な設備

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京支店 (東京都千代田区)	東京支店増床	73	-	自己資金	2026年2月	2026年3月	(注)
提出会社	東京本社 (東京都千代田区)	人材紹介等システム	199	4	自己資金	2025年2月	2025年7月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因は発生しておりません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

資産、負債及び純資産

当中間連結会計期間末における総資産は、配当金の支払い等に伴う現金及び預金964百万円の減少等がありましたが、売掛金662百万円の増加、前払費用357百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて274百万円増加の26,288百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等52百万円の増加、未払費用183百万円の減少、未払金48百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて98百万円減少の7,819百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益4,270百万円を計上した、一方で剰余金の配当4,151百万円等により、前連結会計年度末に比べ373百万円増加の18,469百万円となり、自己資本比率は70.3%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000,000
計	576,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	165,557,200	165,557,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	165,557,200	165,557,200	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日 ～2025年6月30日	—	165,557,200	—	672	—	647

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
田崎 忠良	東京都渋谷区	33,094,500	20.68
田崎 ひろみ	東京都渋谷区	20,718,400	12.94
金親 晋午	東京都港区	16,454,800	10.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	11,656,000	7.28
公益財団法人T a z a k i 財団	東京都千代田区神田神保町1丁目105 神保町三井ビルディング14階	8,800,000	5.50
公益財団法人J A C 環境動物保護財団	東京都千代田区神田神保町1丁目105 神保町三井ビルディング14階	8,000,000	5.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,023,000	4.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,785,300	2.36
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,235,200	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,827,351	1.14
計	—	113,594,551	70.97

(注) 1. 上記のほか、自己株式が5,501,590株あります。

2. 上記田崎忠良氏の所有株式数には、2023年12月18日付けで締結した管理信託契約に伴い株式会社日本カストディ銀行が保有している株式数(2025年6月30日現在6,000,000株)を含めて表記しております。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11,656,000株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,776,300株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,501,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,487,000	1,594,870	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 568,700	—	(注) 3
発行済株式総数	165,557,200	—	—
総株主の議決権	—	1,594,870	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式1,317,148株は、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に1,317,100株(議決権の数13,171個)及び「単元未満株式」欄の普通株式に48株を含めております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェ イ エ イ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	5,501,500	—	5,501,500	3.32
計	—	5,501,500	—	5,501,500	3.32

(注) 株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,051	18,086
売掛金	2,685	3,347
貯蔵品	3	1
前払費用	459	817
その他	161	150
貸倒引当金	11	18
流動資産合計	22,349	22,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	537	563
減価償却累計額	273	281
建物（純額）	264	282
機械及び装置	85	85
減価償却累計額	56	60
機械及び装置（純額）	29	25
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	0	—
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	456	440
減価償却累計額	319	308
工具、器具及び備品（純額）	137	132
リース資産	4	4
減価償却累計額	3	4
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	0	0
その他	208	218
減価償却累計額	121	33
その他（純額）	86	184
有形固定資産合計	518	623
無形固定資産		
のれん	113	101
ソフトウェア	470	449
ソフトウェア仮勘定	251	303
無形固定資産合計	834	854
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	1,055	1,224
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	23	24
繰延税金資産	1,237	1,181
長期未収入金	0	2
貸倒引当金	17	19
投資その他の資産合計	2,309	2,423
固定資産合計	3,663	3,902
資産合計	26,013	26,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	666	618
未払費用	3,229	3,046
未払法人税等	2,028	2,081
未払消費税等	832	827
預り金	381	351
前受収益	40	53
賞与引当金	—	115
役員賞与引当金	99	93
株式給付引当金	218	143
返金負債	58	73
その他	169	203
流動負債合計	7,726	7,607
固定負債		
繰延税金負債	1	3
その他	189	208
固定負債合計	191	211
負債合計	7,917	7,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,540	1,640
利益剰余金	19,698	19,819
自己株式	4,210	4,027
株主資本合計	17,700	18,104
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	394	364
その他の包括利益累計額合計	394	364
純資産合計	18,095	18,469
負債純資産合計	26,013	26,288

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	19,097	23,247
売上原価	1,450	1,708
売上総利益	17,646	21,538
販売費及び一般管理費		
役員報酬	346	303
給料及び手当	7,192	8,514
法定福利費	990	1,186
退職給付費用	240	250
賞与引当金繰入額	24	115
役員賞与引当金繰入額	—	93
株式給付引当金繰入額	115	140
貸倒引当金繰入額	7	9
地代家賃	687	773
減価償却費	270	190
のれん償却額	61	11
広告宣伝費	992	1,318
その他	2,357	2,390
販売費及び一般管理費合計	13,287	15,299
営業利益	4,358	6,238
営業外収益		
受取利息	4	8
貸倒引当金戻入額	3	—
受取保険料	3	—
その他	5	14
営業外収益合計	17	23
営業外費用		
支払利息	11	7
為替差損	3	5
その他	0	0
営業外費用合計	15	14
経常利益	4,360	6,247
特別損失		
固定資産除却損	6	1
減損損失	1 76	—
特別損失合計	82	1
税金等調整前中間純利益	4,278	6,246
法人税、住民税及び事業税	1,472	1,919
法人税等調整額	66	56
法人税等合計	1,405	1,975
中間純利益	2,873	4,270
親会社株主に帰属する中間純利益	2,873	4,270

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	2,873	4,270
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	149	30
その他の包括利益合計	149	30
中間包括利益	3,022	4,240
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,022	4,240
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,278	6,246
減価償却費	270	190
のれん償却額	61	11
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	9
賞与引当金の増減額（ は減少）	24	115
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	—	6
株式給付引当金の増減額（ は減少）	115	141
返金負債の増減額（ は減少）	2	14
受取利息及び受取配当金	4	8
支払利息	11	7
為替差損益（ は益）	4	3
固定資産除却損	6	1
減損損失	76	—
売上債権の増減額（ は増加）	679	664
棚卸資産の増減額（ は増加）	1	2
前払費用の増減額（ は増加）	383	357
未払金の増減額（ は減少）	152	54
未払費用の増減額（ は減少）	175	183
未払消費税等の増減額（ は減少）	102	4
その他	365	123
小計	4,379	5,588
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	11	7
法人税等の支払額	1,189	1,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,182	3,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139	90
無形固定資産の取得による支出	151	131
短期貸付けによる支出	27	6
短期貸付金の回収による収入	28	6
長期前払費用の取得による支出	6	6
敷金及び保証金の差入による支出	138	198
その他投資の回収による収入	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	423	426

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	3,629	4,145
リース債務の返済による支出	0	0
自己株式の処分による収入	—	281
自己株式の取得による支出	0	270
その他の支出	93	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,724	4,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	24
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	837	964
現金及び現金同等物の期首残高	16,767	19,051
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,929	18,086

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における中間連結財務諸表の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入しておりましたが、2021年3月に終了したことに伴い、2021年5月より再導入いたしました。その後、2025年2月に制度の一部改定を行いました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、647百万円、1,527,538株であり、当中間連結会計期間においては、702百万円、1,317,148株であります。

また、当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

なお、2025年2月12日より、毎年従業員に交付する当社株式を普通株式から譲渡制限付株式とし、従業員の退職時に譲渡制限の解除を行うR S信託制度に一部改定しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額(は増加)」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた18百万円は、「前払費用の増減額(は増加)」383百万円、その他365百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年６月30日)
当座貸越極度額総額	500百万円	500百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
差引額	500百万円	500百万円

(中間連結損益計算書関係)

１ 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年１月１日 至 2024年６月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産及び減損損失額

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
タイ	事業用資産	建物、その他	76

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社は、連結子会社であるJAC Personnel Recruitment Ltd等の保有する固定資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループの事業用資産については、国別・地域別の区分に基づきグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定については、使用価値により測定し、零として算出しております。

当中間連結会計期間(自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	15,929百万円	18,086百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	15,929百万円	18,086百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月27日 定時株主総会	普通株式	3,635	90	2023年12月31日	2024年 3月28日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金45百万円が含まれております。

2. 当社は2024年 1月 1日付で株式 1株につき 4株の株式分割を行っておりますが、2023年12月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	4,151	26	2024年12月31日	2025年 3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金39百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	16,635	146	1,283	18,064	—	18,064
一定の期間にわたり移転される財	368	44	619	1,032	—	1,032
顧客との契約から生じる収益	17,003	190	1,903	19,097	—	19,097
外部顧客への売上高	17,003	190	1,903	19,097	—	19,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	8	14	49	49	—
計	17,029	198	1,917	19,146	49	19,097
セグメント利益又は損失()	4,290	20	31	4,278	—	4,278

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と一致しております。
2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額37百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額24百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、海外事業の報告セグメントで76百万円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で充足される履行義務	20,615	188	1,181	21,986	—	21,986
一定の期間にわたり充足される履行義務	532	17	711	1,261	—	1,261
顧客との契約から生じる収益	21,147	206	1,893	23,247	—	23,247
外部顧客への売上高	21,147	206	1,893	23,247	—	23,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	20	10	41	41	—
計	21,159	227	1,903	23,289	41	23,247
セグメント利益	6,095	50	99	6,246	—	6,246

(注) １．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と一致しております。

２．国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額11百万円が、含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	17円97銭	26円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,873	4,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,873	4,270
普通株式の期中平均株式数(株)	159,858,857	158,461,885

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間1,744,031株、当中間連結会計期間1,292,627株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野田 智也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 歌 健至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。